

衆議院外務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 3 月 6 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・茂木外務大臣、若宮外務副大臣、宮崎法務大臣政務官、中山外務大臣政務官、和田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 大西健介君(立国社)、山内康一君(立国社)、玄葉光一郎君(立国社)、小熊慎司君(立国社)、森山浩行君(立国社)、山田賢司君(自民)、竹内譲君(公明)、穀田恵二君(共産)、杉本和巳君(維新)、井上一徳君(希望)

(質疑者及び主な質疑事項)

大西健介君(立国社)

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 各国による日本からの入国制限

a 入国制限措置の現状

b 入国制限をしている国が増加していることに対する我が国政府の対応

c 我が国からの申入れ・説明による入国制限措置の変更の有無

d 米国が日本について入国制限措置をとらないようハイレベルで働きかける必要性

イ 中国・韓国からの入国制限措置の強化に当たっての両国との事前協議の有無

ウ 台湾の国際機関への参加

a WHO総会へのオブザーバー出席等台湾の国際機関への参加を支持していくことについての茂木外務大臣の決意

b 国際民間航空機関への台湾の参加に対する我が国の立場

エ 習近平国家主席の来日延期の決定と中国からの入国制限措置の強化との関係

オ クルーズ船の管轄権に関する国際的なルール作りを我が国が主導していくことについての政府の考え

カ 本年 4 月 20 日から京都で開催することが予定されている国連犯罪防止刑事司法会議(京都コンGRESS)の延期等の有無

(2) カルロス・ゴーン被告の海外逃亡

ア 米国に対する犯罪人引渡し要請の可否

イ ゴーン被告の逃亡に協力した米国人の引渡しを米国に要請することについての我が国政府の考え

ウ 刑事共助協定に基づき EU に対しゴーン被告の身柄引き渡し要請をすることについての我が国政府の考え

(3) ロシアの対ドイツ戦勝 75 周年式典

ア 安倍総理大臣の出席の有無

イ 主要国の出席予定

ウ 他国の動向が我が国の判断に影響を与える可能性

エ 式典への出席が北方領土に関するロシア側の主張を補強することになるという懸念についての茂木外務大臣の見解

(4) 国連本部での「原爆展」に対する外務省の後援

ア 外務省が展示内容の変更を求めている事実の有無

イ 原発事故の説明パネルについて外務省が問題と考えている点

(5) 便宜供与におけるコネクティングルーム手配の事例及び随行医の部屋割り

山内康一君(立国社)

- (1) 国連本部での「原爆展」に対する外務省の後援
 - ア 茂木外務大臣の判断で後援を決定することの可否
 - イ 広報文化外交の観点から、都合の悪い事実もありのままに伝えることが重要であることについての茂木外務大臣の認識
- (2) 核兵器禁止条約
 - ア 我が国が加入しない理由
 - イ 非核保有国からの条約への支持が広がった場合に我が国が条約に加入する可能性の有無
 - ウ 米国の同盟国が条約に加入した場合に我が国が対応を変える可能性の有無
 - エ 同条約が発効し締約国会議が開催された場合の我が国の対応
 - オ 「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」の提言に対する茂木外務大臣の所見
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 中国・韓国からの入国制限措置の強化についての在外公館における情報提供体制
 - イ 14日間の停留の場所
 - ウ 外務省・在外公館が準備していた感染症流行への対応策
 - エ 在中国公館への応援体制
 - オ 韓国・中国からの入国制限措置の強化が外交に与える影響

玄葉光一郎君（立国社）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所の事故に関連して、韓国が科学的な根拠に基づかない言動をしていることについて外務大臣から韓国側に強く抗議すべきであるという考えに対する茂木外務大臣の見解
- (2) 日中関係
 - ア 習近平国家主席の訪日延期の理由
 - イ 訪日に合わせて「第5の政治文書」を作成する方針の有無
 - ウ 訪日の成果として、南シナ海及び東シナ海、特に尖閣の問題を最重要視すべきであるという考えに対する茂木外務大臣の認識
 - エ 2013年以降の中国公船による接続水域への入域及び領海侵入の状況
 - オ 安倍総理が「日中関係は完全に正常な軌道に戻った」と発言していることについての茂木外務大臣の認識
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 中国及び韓国からの入国者に対する2週間の待機要請を3月5日になって発表した理由
 - イ 同待機要請の決定過程
 - ウ 新型コロナウイルスに関する世界保健機関（WHO）の一連の言動に対する茂木外務大臣の評価
- (4) 国連専門機関のトップの人事
 - ア 国連専門機関のうち中国人が長を務める機関の数
 - イ 国連専門機関のトップの人事に関して、我が国は米国、ヨーロッパと連携して戦略的に対応すべきであるという考えについての茂木外務大臣の見解

小熊慎司君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 新型コロナウイルス感染症撲滅のための国際連携
 - イ 新型コロナウイルスに関連して海外で差別や暴力を受けている在外邦人の安全確保についての外務省の対応
- (2) 宇宙空間の平和利用

- ア 米カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地にある「連合宇宙運用センター」への航空自衛官の派遣の状況
- イ 国際的な行動規範の作成や国連等の場での議論を我が国が主導して進めていくための取組
- (3) 漁獲証明制度の構築
 - ア 電子化により現場の負担を軽減した証明書の発行及び同制度の対象魚種拡大に対する水産庁の見解
 - イ 対象魚種を拡大する場合の漁業者間の調整への対応
 - ウ 意思決定のプロセスを事前に明確に定めた上で、オープンな場で議論していくことが望ましいという考えに対する水産庁の見解
- (4) 海洋資源データの利活用
 - ア 資源調査等のために集めたデータを別の制度に転用できないため、事業者にも、既に水産庁が持っている情報を二重に報告する手間が発生している現状の確認
 - イ 情報の電子化の更なる推進と情報の利活用についての水産庁の取組
- (5) 福島空港の国際定期便の再開支援についての国土交通省の今後の取組及び茂木外務大臣の見解

森山浩行君（立国社）

- (1) 2月29日の安倍総理の記者会見時に茂木外務大臣が友人とゴルフをしていたとの週刊誌記事についての事実確認及びプレー中の連絡体制
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限措置への外務省の対応
 - イ 各国における邦人保護のための大使館、総領事館のサポート態勢
- (3) 外交青書に記載されていた「北方四島は日本に帰属する」という文言が削除されたことが交渉相手であるロシアとの関係に与える影響及び今後の交渉についての茂木外務大臣の姿勢
- (4) OECD外国公務員贈賄防止条約についての評価及び贈賄等の腐敗対策への我が国の取組
- (5) 国境なき記者団による世界報道自由度ランキングにおいて我が国が67位であることについての茂木外務大臣の見解
- (6) 女性の性と生殖に関する権利
 - ア 2019年11月に開催された国際人口開発会議25周年ナイロビ・サミットで我が国が表明したコミットメントについての取組状況
 - イ 開発途上国や新興国におけるセクシュアル・リプロダクティブヘルスへの支援についての茂木外務大臣の見解
- (7) 水問題
 - ア 水と衛生の分野における我が国のODA実績
 - イ 当該ODAに関してJICA経由だけではなくNGOを通じた支援を増やしていくべきとの考え方に対する外務省の見解
 - ウ 国際社会における水と衛生の分野での我が国の実績を積極的に情報発信する重要性についての茂木外務大臣の見解

山田賢司君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 中国の湖北省又は浙江省に14日以内に滞在歴がある外国人及び同省発行の旅券を所持する中国人に対する我が国の上陸拒否に関し、対象者の把握方法
 - イ 中国や日本からの入国制限を行っている国のうち、入国制限の対象を中国の特定の省又は日本の

- 特定の都道府県からの渡航者に限定している国
- ウ 我が国が中国からの入国拒否の対象地域を中国全土ではなく湖北省及び浙江省に限定した理由
- エ 我が国が中国からの入国制限を早く行わなかった理由
- (2) 世界保健機関 (WHO)
- ア テドロスWHO事務局長の資質
- イ WHOに対し、中国が少ない資金拠出で影響力を行使している状況の改善を求めるために、我が国の任意拠出金を止めるべきとの考えに対する政府の見解
- ウ 台湾のWHOへのオブザーバー参加が認められるよう我が国として後押しすべきとの考えについての政府の見解
- エ 台湾の国際民間航空機関への参加について我が国として後押しすべきとの考えについての政府の見解
- (3) 国際機関の邦人職員増強
- ア 中国が国連の重要な機関のトップに多数のポストを保持している要因
- イ 我が国が国を挙げて国際機関のトップに就任する人材を育成する必要性
- ウ 中高生も含めた我が国の若者が将来国際機関で働くことに魅力を感じられるよう工夫すべきとの考えについての若宮外務副大臣の所見
- (4) 国際裁判
- ア 国際裁判対応の強化に向けた人材育成
- イ 日本国内において国際法への関心を高めるための取組
- (5) 北朝鮮による拉致
- ア 2019年3月の国連人権理事会における北朝鮮人権状況決議に当たり、決議案を2018年までEUと共同提出してきた我が国が共同提出をしなかったことによる拉致問題の進展の有無
- イ 拉致問題を含む北朝鮮による人権侵害の国際刑事裁判所への付託の検討の有無
- ウ 北朝鮮に対する日本政府の姿勢
- (6) 中国政府によるウイグル族に対する弾圧についての日本政府の認識及び取組
- (7) アフリカ
- ア TICAD 7 (第7回アフリカ開発会議) の後の日本企業によるアフリカ投資の進展状況
- イ アフリカビジネス協議会の立ち上げによる実際のビジネスにおける成果

竹内譲君 (公明)

- (1) 日中関係
- ア 習近平国家主席を国賓として招待することとした背景
- イ 2月28日に行われた楊潔篪 (ようけつち) 中国共産党中央政治局委員との会談において安倍総理が「中国と我が国がともにふさわしい責任を果たしていく」と述べた「国際社会の直面する課題や挑戦」の具体的内容
- ウ 尖閣諸島問題等の日中間での懸案事項について、前進できる要素があるか否か
- エ 中国の日本に対する国民感情が一貫して改善している理由
- オ 「新型国際関係」及び「人類運命共同体」の構築促進を掲げる中国外交についての我が国の捉え方
- カ ますます大国化する中国にどのように向き合っていくかについての茂木外務大臣の所見
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
- ア 中国の各地方の人民代表大会で新型コロナウイルス問題が報告されていたかどうか
- イ 湖北省及び武漢市の党委員会書記の交代の事実の確認

穀田恵二君 (共産)

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 中国及び韓国からの入国を制限する措置（2020. 3. 5 公表）と当該措置の公表の同日に発表された習近平国家主席の訪日延期との関連
- イ 感染が広がりを見せている段階に至って入国制限措置を実施する意味
- ウ 我が国の対応が習近平国家主席の訪日と関連しているとして海外の報道機関から批判があることに対する茂木外務大臣の見解
- エ 感染症危険情報について、同じ理由に基づいて異なるレベルの発出（武漢市：レベル2（2020. 1. 23 発出）、湖北省：レベル3（2020. 1. 24 発出））が行われた理由
- オ 外務省資料に、1月23日に武漢市についてレベル2を発出した事実が記載されておらず、24日に湖北省についてレベル3を発出したことのみが記載されている理由

杉本和巳君（維新）

- (1) ダイヤモンド・プリンセス号における我が国の対応に対する船舶等の関係国（英米伊）による謝意の表明などの有無
- (2) 国際機関への分担金の拠出に関する我が国の現状及び今後の方向性についての外務省の認識
- (3) 国連憲章の旧敵国条項の削除に関する外務省の認識及び提言を行う予定の有無
- (4) 核保有国の定義及び現在の情勢に関する外務省の認識

井上一徳君（希望）

在日米軍駐留経費の日本側負担

- ア 現時点で米国が提示している要求・意向の内容
- イ 報道機関によるインタビューに対し安倍総理が述べた我が国の負担割合（7割）の根拠
- ウ 我が国が全額負担した場合における追加負担額
- エ 現行の在日米軍駐留経費負担に係る特別協定（特別協定）の交渉開始から国会承認に至るまでの経緯
- オ 新たな特別協定を締結するに当たっての我が国の対処方針
- カ 日米安保条約の意義、自衛隊と米軍との任務分担、在日米軍基地の在り方などについて中長期的なスパンで議論した上で経費負担を議論するため、早期に交渉を開始するべきとの考えに対する茂木外務大臣の所見

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

- ・茂木外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。